

指定管理業務評価結果書

1 施設の名称等

(1) 公の施設の名称	津山市地域交流センター
(2) 指定管理者	所在地 津山市新魚町17 名称 津山街づくり株式会社 代表者 代表取締役 菅田 茂
(3) 公の施設の所管部署	産業文化部商業・交通政策課
(4) 指定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
(5) 評価対象期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日

2 施設の利用状況

(1) 利用者数等	32,007人(前年度 30,478人)
(2) 事業の内容	・カルチャープラザ運営事業、まちなかカレッジ運営事業等 ・当該施設を利用した各種イベントの開催

3 収支の状況

(1) 収入 (指定管理者の収入)	総額	45,593千円(前年度46,206千円)
	利用料金収入	7,575千円
	指定管理料	34,810千円
	自主事業収入	3,208千円
(2) 支出 (指定管理者の支出)	総額	46,083千円(前年度46,464千円)
	施設管理費(含人件費)	28,071千円
	共益費	8,943千円
	駐車場使用料	6,478千円
	事業経費	2,591千円

4 総合評価結果

(1) 利用満足度調査等の概要	利用者の利用満足度を高めるための取り組みとして、随時、利用者と直接面談を行い、利用回数を増加しやすくするための意見・要望を把握し、意見・要望に沿った改善を行っている。
(2) 指定管理者の自己評価	<p>利用者数は、前年度比では5%増であるが、コロナ前(令和元年度)との比較では46%減のままであった。</p> <p>収入は、利用料金収入は1%増、自主事業収入が9%減であったが、指定管理料の見直しもありほぼ補填できた。</p> <p>支出は、極力経費の削減に努めたものの施設管理費は2%の増、駐車場使用料は8%の減となった。(共益費は前年度並み)</p> <p>結果として、収支状況は前年の▲258千円から▲490千円とやや悪化することとなった。</p> <p>本年度も施設閉鎖と利用自粛の影響が大きく出た1年となったが、国のコロナ対策も方向の転換が予想されることから、今後の状況を注視しながら利用促進案内、施設PR等を強化するとともに、自主企画事業の拡充と共に館内の他の施設とも合同企画を組み、新たな利用形態の開拓も図り、収支の改善に取り組んで行く。</p>
(3) 市の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の休館や利用制限があり、利用者への対応に苦慮する状況もあったが、感染予防策の徹底及び適切な窓口対応により大きなトラブルなく運営ができていた。 ・緊急事態宣言の発令と重なり開催を断念することにはなったが、自主イベントを企画するなど利用者の増加に向けた努力がうかがえた。イベント等の開催については感染症防止策を徹底したうえで、引き続き施設の利用促進に努めていただきたい。